

# 県からの連絡事項

[資料 6] 市町村の行財政運営について（ふるさと振興部）

- ・ 統一的な基準による財務書類等の作成について
- ・ 公営企業の経営戦略の改定について
- ・ 市町村の人材確保支援について

[資料 7] 市町村におけるデジタル化・D X推進の取組について（ふるさと振興部）

[資料 8] ILC（国際リニアコライダー）に関する最近の状況（ILC 推進局）

令和7年10月31日  
県市町村連携推進会議

資料

# 今後のツキノワグマによる 被害防止対策等について

岩手県環境生活部

## ■今後のツキノワグマによる被害防止対策等について

### 1 現状

#### (1) 出没件数

9月末現在で4,524件、過去5年間の同期比で最多。

#### (2) 人身被害件数

10月27日現在で33件・34人（うち死亡者数5人）、大量出没のあった令和5年度と並ぶ勢い。

### 2 市町村緊急連絡会議（10月30日(木)）の開催結果

北上市から、死亡事故の概要について報告。

また、岩手大学の山内准教授から、被害防止対策等について説明。

主な内容については、次のとおり。

- 堅果類が凶作のときは、山にいるクマは早く冬眠に入り、春の冬眠明けが早くなる傾向にある。
- 一方、人里のエサに依存しているクマは、冬になっても、出没する可能性は高い。
- クマの生息域と人の生活圏、その間の緩衝地帯を分けて対策を講じるゾーニング管理が重要。
- 狂暴化したクマ、人馴れしたクマ、迷い込んでしまったクマは確実に捕獲していく必要がある。
- クマがいそうな場所は避ける、遭遇した場合、興奮させない、向かってきた場合、身体を丸めてうつ伏せになるなど、引き続き警戒や備えが必要。

### 3 今後の被害防止対策等

#### (1) 県の取組

- 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施（捕獲期間：11月から2月まで／目標頭数：200頭）
  - 市町村への特例配分の期間延長・追加配分の検討
  - 「秋のクマ被害防止取組強化月間」（10月から11月まで）におけるテレビCM等を活用した注意喚起
  - 緊急銃猟における麻酔銃による捕獲従事者の要件緩和、指定管理鳥獣対策事業交付金の十分な予算措置等について国へ要望
  - 緊急銃猟以外の急を要する被害防止対策等の補正予算の検討 等
- #### (2) 市町村へのお願い
- 山林内・人里における対策、万一遭遇した場合の対策に関する住民への周知
  - クマを誘引する収穫残渣等の適切な管理、農作物の倉庫等への保管に関する住民への周知
  - クマの移動経路となる河川敷等の刈り払い 等

## 【参考】 ツキノワグマの出没件数・人身被害件数（R2～7）

出没件数 (単位：件)

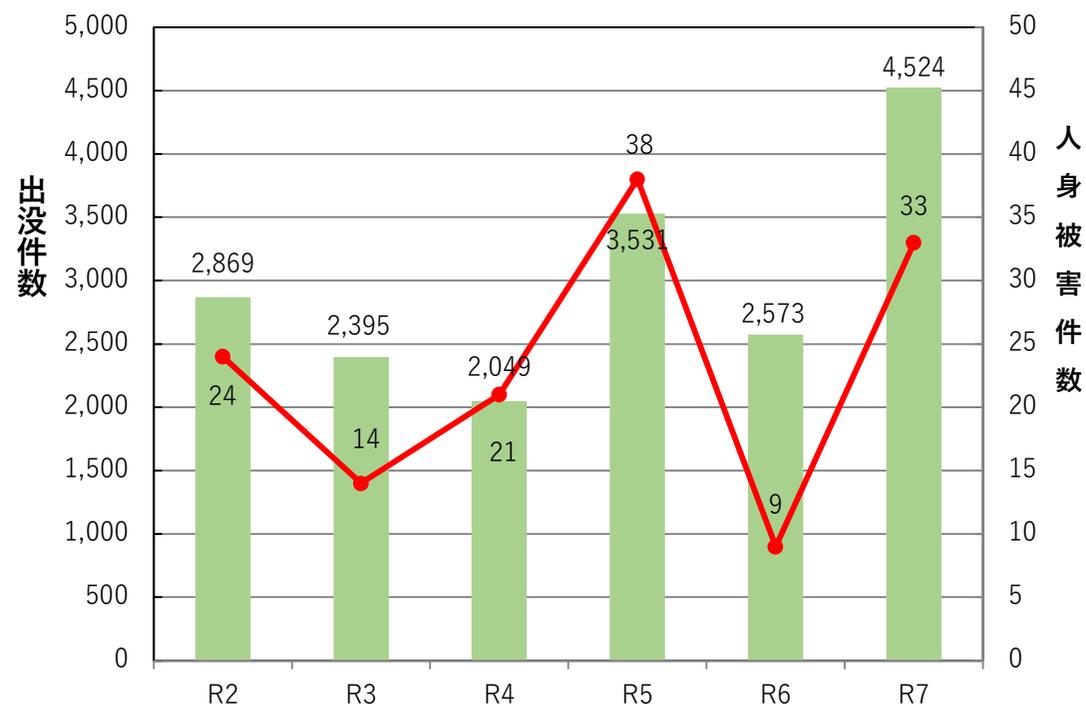
区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
各年度同期比 (9月末)	2,869	2,395	2,049	3,531	2,573	4,524
年度計	3,316	2,602	2,179	5,877	2,883	—

人身被害 (単位：件、人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7*
件数 (件)	27	14	23	46	10	33
人数 (人)	29	14	24	49	10	34
うち死亡 (人)	—	—	—	2	1	5
各年度同期比 (10月27日時点) (件)	24	14	21	38	9	—
各年度同期比 (10月27日時点) (人)	26	14	22	41	9	—

※ 令和7年度は、令和7年10月27日時点

### 出没件数及び人身被害の状況



※ いずれも出没数は9月末時点、人身被害件数は10月27日時点

# 【資料6】

## 市町村の行財政運営について

ふるさと振興部 市町村課

## 【資料 6】

### (1) 統一的な基準による財務書類等の作成について

- 統一的な基準による財務書類の作成・更新について、国の経済財政諮問会議等のKPIとして、「『決算年度の翌年度までに財務書類の作成・更新を完了している地方公共団体数』を『令和7年度までに全団体』」とするとされている。
- 令和6年度決算に係る財務書類は、令和7年度中に作成・更新を完了する必要があることから、各市町村におかれては遺漏のないよう関係事務を進めていただきたいこと。

# 統一的な基準による財務書類等の作成状況

- 新経済・財政再生計画改革工程表2023（令和5年12月21日経済財政諮問会議決定）において、以下のとおりとされており、決算年度の翌年度末までに財務書類等の作成・更新が完了しない団体においては、毎年度、確実に作成・更新を行うことが必要。

「固定資産台帳の更新状況：毎年度100%」

「決算年度の翌年度までに財務書類の作成・更新を完了している地方公共団体数  
【令和5年度までに全都道府県、令和7年度までに全団体】」

【令和4年度末時点の状況を反映した固定資産台帳の整備（更新）状況】（令和5年度末時点） （単位：団体）

整備（更新）状況	都道府県		市区町村		合計
整備（更新）済み	46 (97.9%)	1,677 (96.3%)	20 (100.0%)	1,657 (96.3%)	1,723 (96.4%)
対象団体数	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)

【令和4年度決算に係る一般会計等財務書類（財務4表）の作成状況】（令和5年度末時点） （単位：団体）

作成状況	都道府県		市区町村		合計
作成済み	46 (97.9%)	1,646 (94.5%)	20 (100.0%)	1,626 (94.5%)	1,692 (94.6%)
対象団体数	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)

「令和4年度決算に係る財務書類の作成状況等に関する調査」より

# 【参考】新経済・財政再生計画改革工程表2023（令和5年12月21日経済財政諮問会議決定）抜粋

## 地方行財政改革等 1. 持続可能な地方行財政基盤の構築

KPI第2階層	KPI第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	24	25	26~
<p>○「見える化」・一覧化された情報を財政運営の参考とした地方公共団体数【全団体】</p> <p>○統一的な基準による地方公会計を資産管理向上に活用した地方公共団体数【全団体】</p>	<p>○住民一人当たり行政コスト等を「見える化」した地方公共団体数【2023年度までに全都道府県、2025年度までに全団体】</p> <p>○決算年度の翌年度までに財務書類の作成・更新を完了している地方公共団体数【2023年度までに全都道府県、2025年度までに全団体】</p> <p>○統一的な基準による地方公会計の情報について、比較可能な形で分析・公表した地方公共団体数【2023年度までに全都道府県、2025年度までに全団体】</p>	d. 地方公共団体における財務書類等の作成・更新について、仕訳作業の早期化・分散化、予算科目と公会計の勘定科目の統一化等の取組事例の収集・公表、職員研修等の実施、知見・ノウハウを有する専門人材の活用促進、デジタル化等により早期化を図るとともに、作成・更新が遅れている団体に対しては継続してフォローアップを実施する。（2027年度以降も継続的に実施）	→	→	→
		e. 住民一人当たり行政コストやストック情報等について、直近の決算統計データ等を用いて更新・公表を行い、「見える化」を推進。（2027年度以降も継続的に実施）	→	→	→
		f. 統一的な基準による地方公会計について、経年・団体間比較が可能な形で「見える化」を推進するとともに、標準化された基本項目を記載した固定資産台帳のデジタル化や、固定資産台帳のデータと個別の施設とをコードの設定により紐付けて公共施設等の適正管理に活かす取組などの促進を図り、資産管理向上や予算編成に活用している取組事例の共有に取り組む。（2027年度以降も継続的に実施）	→	→	→

## 社会資本整備等 3. 新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり

KPI第2階層	KPI第1階層	工程（取組・所管府省、実施時期）	24	25	26~
<p>○国公有財産の最適利用プランを策定した数：目標は設定せず、モニターする〔実績調査の結果を踏まえ、必要な改善策を講じる〕</p>	<p>○固定資産台帳の更新状況：毎年度100%</p>	b. 公有地について、国は地方公共団体における固定資産台帳の整備状況を毎年フォローアップしつつ、先進的な取組事例を把握して横展開する。（2027年度以降も継続的に実施）	→	→	→
		c. 各地方公共団体が公表している固定資産台帳のデータや保有する財産の活用や処分に関する基本方針へのリンク集を作成し、順次更新する。また、財政状況資料集において、以下の項目について、経年比較や類似団体比較を実施した上で、グラフを用いて図示するとともに、各団体の分析コメントを付して公表し、各地方公共団体における施設類型ごとの公共施設の保有量等を「見える化」する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有資産全体の有形固定資産減価償却率</li> <li>・施設類型ごとの有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積等</li> <li>・一人当たりの投資的経費の内訳（既存施設更新・新規施設整備）、維持補修費も含めた決算情報</li> </ul> 有形固定資産減価償却率については、将来負担比率とも組み合わせ、経年比較や類似団体比較を行うことで、老朽化対策の進捗状況を「見える化」する。（2027年度以降も継続的に実施）	→	→	→

## 【資料6】

### (2) 公営企業の経営戦略の改定について

○ 公営企業等の更なる経営改革を推進するため、国では、各事業において経営戦略を令和2年度までに策定するとともに、策定済みの経営戦略については、経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、質を高めていくため3年から5年内の見直しを行うことが重要であることから、令和7年度までに改定するよう要請している。

○ 令和7年度に経営戦略の改定を予定している市町村におかれては、遺漏のないよう関係事務を進めていただきたいこと。

# 公営企業等の更なる経営改革の推進について

## 公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
  - 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
  - 職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
  - 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となることが懸念
- } ⇒ さらに厳しい経営環境

## 更なる経営改革の推進

### 経営戦略の策定・改定

- 経営戦略に基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤を強化し、財政マネジメントを向上
- 中長期の人口減少の推計等を踏まえた、ストックマネジメントの成果や将来需要予測を反映させながら、投資・財政計画を策定
- 各公営企業において、令和7年度までに改定を行う

投資試算

財源試算

(計画期間内に収支ギャップを解消する)

投資・財政計画(基本10年以上)の策定

広域化等・  
民間活用

人材確保、  
組織体制の整備

新技術、ICTの  
活用

相互に反映

### 抜本的な改革の検討

- 公営企業が行っている事業の意義、経営形態等を検証し、今後の方向性について検討

①事業そのものの必要性・  
公営で行う必要性

事業廃止

②事業としての持続可能性

民営化・民間譲渡

③経営形態  
(事業規模・範囲・担い手)

広域化等 (※)

民間活用

※ 広域化等とは、事業統合をはじめ施設の共同化・管理の共同化などの広域的な連携、下水道事業における最適化などを含む概念

### 公営企業の「見える化」

- 複式簿記による経理を行うことで、経営・資産の状況の「見える化」を推進
  - 将来にわたり持続可能なストックマネジメントの推進や、適切な原価計算に基づく料金水準の設定が可能
  - 広域化等や民間活用といった抜本的な改革の取組にも寄与
- 経営指標の経年分析や他の地方公共団体との比較を通じて、経営の現状及び課題を分析

公営企業会計の適用拡大

経営比較分析表の作成・公表

# 公営企業の経営戦略の改定に当たっての留意事項

## 「経営戦略」の改定推進について（令和4年1月25日付け公営企業三課室長通知）

- 経営戦略の見直しに当たっては、**特に、次の①～④の事項を投資・財政計画に盛り込むことが持続可能なサービスの提供に不可欠**であること。
  - ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
  - ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
  - ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
  - ④ ①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等）の検討
- なお、**現在、経営戦略の策定を要件としている**水道事業の高料金対策、水道管路耐震化事業、旧簡易水道施設（浄水場、管路等）の建設改良事業及び下水道事業の高資本費対策に係る**地方財政措置について、令和8年度から、上記の①～④の取組を盛り込んだ経営戦略の改定を要件とする予定。**

## 令和7年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について（令和7年1月24日付け公営企業三課室事務連絡）

- 賃金や物価の上下動などの社会経済情勢の変化への的確な対応や、情報通信技術や新技術の活用などの効率化・経営健全化の取組が重要である。**物価高騰の影響のほか、DX・GXの取組についても、経営戦略に適切に反映**させること。
- テレワークの普及等の行動変容が一定程度定着していることから、このような**新たな経営環境を踏まえた改定を行うことも重要**であること。
- 新たに事業を開始した等の理由により、令和3年度以降に経営戦略を策定した事業においても、経営環境の変化等に伴う経営戦略と実績との乖離検証を行い、改定に係る取組を適切に進めること。

## 【資料 6】

### (3) 市町村の人材確保支援について

○ 昨年度、沿岸・県北地域の市町村を対象に、人材確保をテーマとして実施した事務レベルでの意見交換会について、今年度は、全市町村に対象を拡大し、人材確保に加えて、人材育成や職場環境の整備等をテーマとして実施したところであり、当意見交換会での議論や市町村との個別ヒアリングの結果等を踏まえて、今後の施策を検討していく。

# 市町村の人材確保支援【市町村課】

## ➤ ねらい

小規模自治体における持続可能な行政サービスの提供体制確保

## ➤ 令和6年度の取組

- ア 「人材確保(特に専門職員)」と「事務処理方法の見直し」をテーマとして、意見交換会や勉強会を開催(全3回)
- イ 県内の複数市町村合同による人材確保に向けた取組(県内市町村職員合同就職セミナー)
- ウ 岩手県立大学(就職支援)と市町村との情報交換会

## ➤ 令和7年度の取組

- ア **市町村との意見交換会【継】**
- イ **複数の市町村による共同採用【新】(選考考査)**  
 【実施期間】令和7年度中に3回予定  
 【実施市町村】沿岸及び県北地域の市町村  
 【募集職種】保健師と土木職(経験者等)
- ウ **インターンシップ支援【新】**
- エ **専門学校での市町村説明機会の創出【新】**  
 5/14 上野法律ビジネス専門学校:釜石市、西和賀町、野田村  
 5/23 大原学園:一関市、住田町、九戸村  
 6/3 盛岡公務員法律専門学校:大船渡市、久慈市、葛巻町、田野畑村
- オ **市町村職員合同就職セミナー【継】**  
 11/3(月・祝) キオクシアアイーナ8階804会議室  
 今年度は28市町村が参加

## 4つの要素に“必要な視点”



地方公共団体における今後の人材育成の方策に関する研究会(令和2年度)報告書より

## <現状>

- ⇒ 足元では、人材確保の取組に焦点を当て、特に、単独での対応が難しい小規模自治体(主に県北・沿岸)への支援が必要
- ⇒ ただし、採用面からのアプローチだけでは不十分であり、将来的には、人材育成、適正配置・処遇や職場環境の整備等に至るまで一体的な対策が必要。
- ⇒ 市町村において、そうした必要性が認識され、「人材マネジメント」全体の検討に繋がるよう働きかけていく必要がある。
- ⇒ 令和7年度は、人材確保のみならず、「育成」や「定着」に係る意見交換や、盛岡・県南地域の市町村への展開を実施。

## ➤ ねらい

- (1) R7年度の取組の検証、見直し
- (2) R8年度以降に向けた課題設定(主に人材育成、適正配置・処遇、職場環境整備について)

## ➤ 意見交換会テーマ

- (1) 人材確保施策について[**県北・沿岸地区にて、参加市町村からの聞き取りを中心に議論**]  
…R7事業の振り返り、R8以降の取り組みの改善
- (2) 人材育成、職場環境の整備、処遇等の取り組みについて  
[**全市町村対象。実地開催前に事前調査を実施し、その内容に基づいて議論**]  
…優良事例共有、未着手団体の底上げ

## ➤ 場所・時期等

### (1) 事前調査(7月)

人材確保や職員育成、職場環境の整備等について、各市町村における課題や優良事例について調査

### (2) 第1期会議(8~9月)

- ①8/21(木)@内陸会場(一関)盛岡+県南(オンラインあり)
- ②8/26(火)@県北会場(二戸)
- ③9/2(木)@沿岸会場(宮古)

#### 【意見交換会で出された主な課題】

- ・共同採用の職種拡大
- ・インターンの効果的な実施手法やカリキュラムの構築
- ・職員の質の変化への対応
- ・職員個々の意識の変化への対応
- ・職員のメンタルヘルス対策

### (3) 市町村への個別ヒアリング

意見交換会で出された課題等を深掘りするために、小規模町村を中心に個別ヒアリングを実施

### (4) 第2期会議

令和8年1~2月を想定。全団体参加で、今年度の意見交換の結果共有+R8事業の説明。

# 【資料7】

## 市町村におけるデジタル化 ・DX推進の取組について

ふるさと振興部 科学・情報政策室

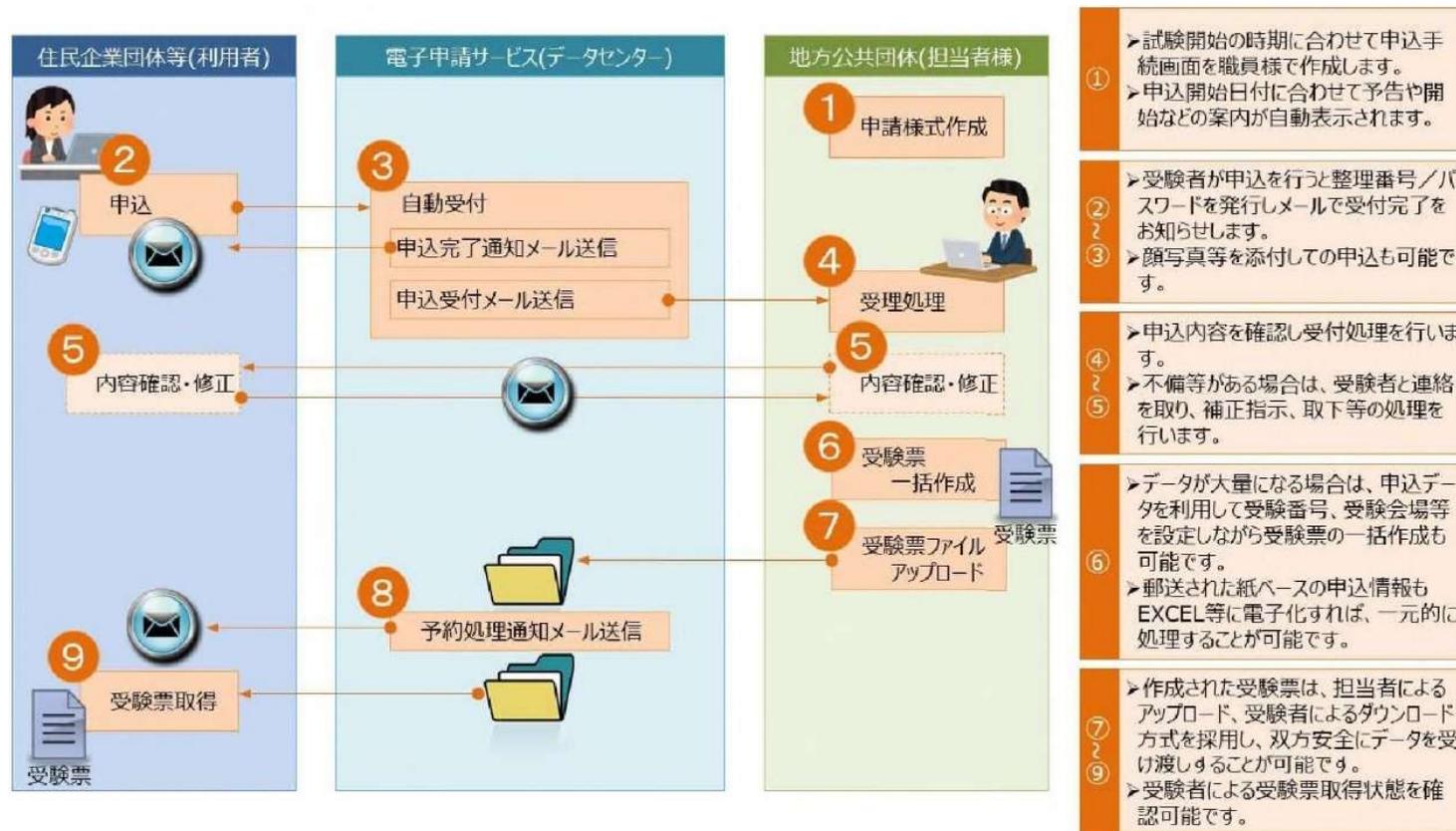
# 1 市町村における情報システムの共同利用・共同調達の取組について

・現在、11の市町と共同利用している県電子申請システムについて、共同利用のメリットを最大限に生かすため、手続オンライン化が進んでいない自治体については、是非とも参加を検討いただきたい。

## 県電子申請システムの概要

住民や事業者から提出される県への申請や届出といった各種行政手続について、届出窓口が開いている時間に出かけることなく、いつでもどこからでもインターネットを利用した電子申請・届出等システムの利用手続の拡大や利活用促進などを行い、住民サービスの向上を図っている。

対象団体：県内11市町村  
(盛岡市、大船渡市、遠野市、二戸市、久慈市、八幡平市、岩手町、平泉町、大槌町、岩泉町、一戸町)  
※ 令和7年からの新規参加団体(久慈市、八幡平市)は、システム構築を経て、8月1日にサービスイン。



## 電子申請システムでできること（例）

例①：職員採用試験申し込み（県）

大量の申し込みを捌く

例②：児童手当等の現況届（二戸市）

例③：公文書開示請求（一戸町）

例④：道路占用許可申請（遠野市）

どの自治体でも実施  
する事務の効率化

例⑤：各種がん検診受診状況調査（平泉町）

例⑥：障害者スポーツ交流会の出欠確認（一戸町）

例⑦：各県立病院 令和7年度患者満足度調査（県）

例⑧：盛岡〇×高校

進路指導に係る講演への感想アンケート（県）

行政サービスの向上

・行政手続きオンライン化の促進のほか、その他のシステムにおける共同調達・共同利用の取組拡大の可能性を調査・検討しており、今後、この取組に関しても御協力をお願いしたい。

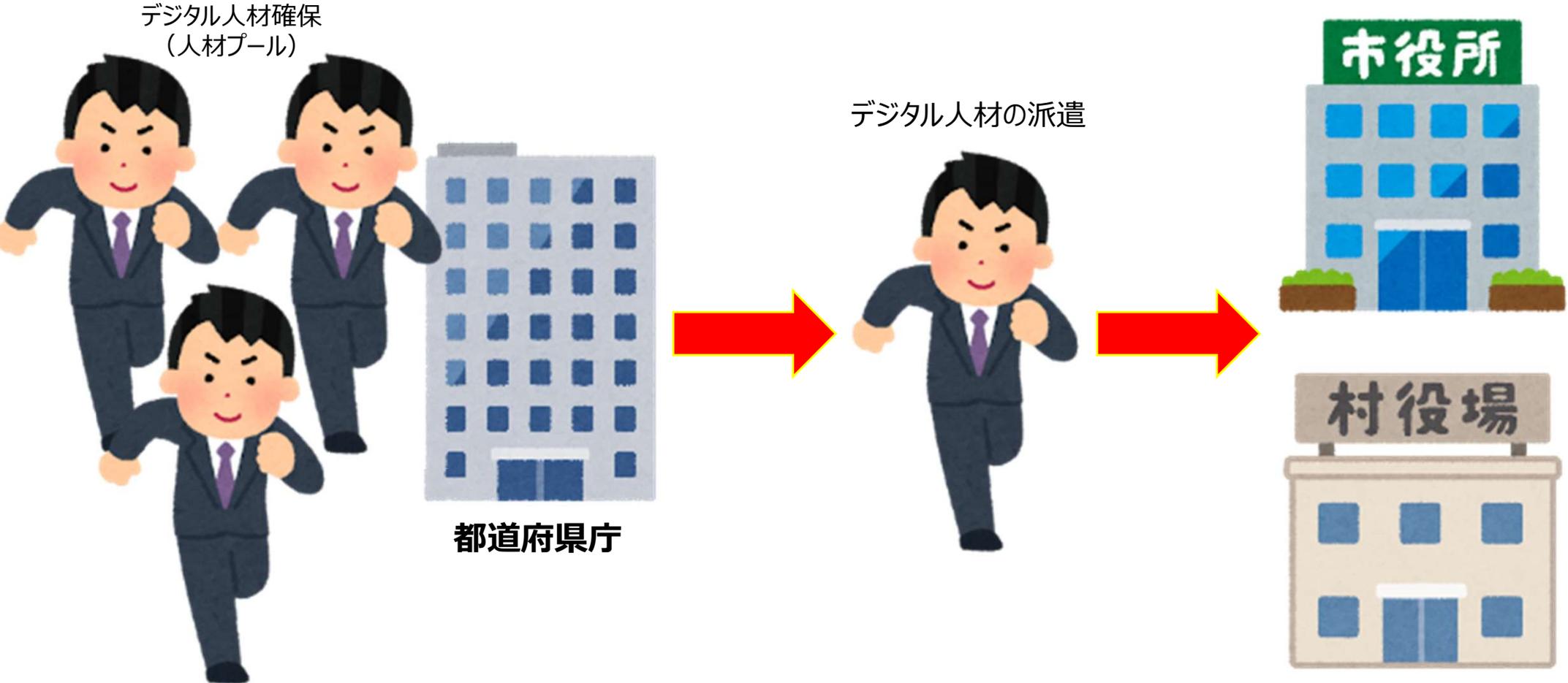
## 共同調達・共同利用を検討している情報システム（例）

例①公共施設予約システム、例②行政文書の電子化ツール（OCRまたはAI-OCR）、例③アプリ・システムの内製ツール（ノーコードまたはローコードツール）、例③入札参加資格申請システム、例④電子入札システム、例⑤電子契約システム、例⑥電子請求システム、例⑦AIチャットボット、例⑧eラーニング(デジタル人材育成)、例⑨手続き案内サービス、例⑩大容量転送ファイルなど

## 2 市町村支援のデジタル人材確保（人材プール）について

- ・ 小規模市町村を中心にデジタル人材の確保が難しい中、国においては、都道府県が市町村と連携して地域DX推進体制を構築し、市町村の求める人材プール機能を確保する施策を進めており、県では当該施策の活用について検討しております。

### デジタル人材確保（人材プール）の概要



# 【資料 8】

## ILC（国際リニアコライダー） に関する最近の状況

ILC推進局

# ILC（国際リニアコライダー）推進に関する取組状況

県市町村連携推進会議  
令和7年10月31日  
岩手県ILC推進局

## ILC計画に係る動き

### ➤ K E Kがタイムライン公表

- ・ 2023(令和5)年4月 K E K（高エネルギー加速器研究機構）は、欧州FCC-ee及び素粒子物理戦略の結論が出る2025年が I L C誘致判断のタイミングであることに加え、2030年頃を建設開始とするタイムラインを公表

### ➤ 米国が I L Cへの貢献を想定

- ・ 2023(令和5)年12月 米国における今後10年の素粒子物理学の方向性を示す「P5報告書」に、米国が貢献するヒッグスファクトリーのプロジェクトの選択肢として、欧州のFCC-eeと日本の I L Cを多額の予算規模と共に掲載。

### ➤ 欧州の加速器計画（FCC-ee）

- ・ 2025(令和7)年3月 可能性調査の報告、次期欧州素粒子物理戦略への意見提出が行われた。今後、追加の意見提出(2025.11)及び同戦略の更新(2026.6)が見込まれている。

＜次期欧州素粒子物理戦略に対する研究者の意見（ I L C関連）＞

- ◆高エネルギー委員会……………ILCをグローバルプロジェクトとして実現するための努力を優先
- ◆IDT(国際推進チーム)……………ILCの建設コストは約1.4兆円（2017年の8,000億円の試算から1.7倍）
- ◆LCビジョン ……………CERN(欧州原子核研究機構)でのリニアコライダー施設建設を提案

### ➤ 中国の加速器計画（CEPC）

- ・ 2025年中に中国政府に提案予定。5か年計画(2026～2030)に位置づけられれば2027年に着工の可能性。

### ➤ 国内の動き

- ・ 自由民主党政務調査会の科学技術・イノベーション戦略調査会による有識者ヒアリングの実施（2024.12）

I L Cに対する世界的な議論をリードするため、国内の議論を加速させ、**1日も早い日本政府の前向きな判断を後押しするための国民的な機運醸成の必要性**が高まっている。

## 県の取組（R7県当初予算案1.1億円）

### ◆ ILC実現に向けた取組

- 国への要望の推進
- 建設候補地としての研究者の取組支援
- 国民・県民理解の増進

ILC関連予算の確保、国家プロジェクトとしての省庁横断による推進を要望  
受入態勢整備等の取組の推進(東北ILC事業推進センターとの連携) 等  
「大阪・関西万博」の機会を活用した電車内広告等の情報発信

### ◆ ILCプロジェクトの推進

- **拡充** 県内企業の加速器関連分野の受注増大に向け、加速器コーディネーター等による関東、関西方面の活動を強化
- グリーンILCの理念の普及や取組の理解促進、高校生向けの講演会やコンテスト、小中学生に向けた出前授業の実施

# ILC全体のタイムラインとIDTの取組



(ILCの進展についての理想的なモデル) (成功志向で大きな事故がないことを前提にしている)



国内外の研究者による公表資料及びLCWS2024 (R6.7.8-11) 関係資料等から作成

日本、欧州、中国の3つの計画が同時に進められる中、ILCに対する世界的な議論をリードするため、国内の議論を加速させること、1日も早い日本政府の前向きな判断を後押しするための国民的な機運醸成を図ることが必要である。

# 世界の大型加速器の計画



## ILC (国際リニアコライダー)

- ・日本(北上山地)が建設候補地となっている直線型の衝突加速器
- ・全長20 km、建設費1兆3,765億円



## FCC-ee (将来円形衝突型加速器)

- ・CERNで検討されている円形型の大型加速器。
  - ・全長(周長)約91km、建設費170億米ドル(1\$145円換算で2兆4,650億円)
  - ・FCC-ee実現可能性調査が2025年3月に報告済



## CEPC (円形大型衝突加速器)

中国科学院の附属研究機関である高能物理研究所(IHEP)が計画中の、電子と陽電子を衝突させる円形の大型衝突型加速器。

全長(周長)100kmを想定

2023年6月に香港でTDR(技術設計書)の国際レビューが開催され「研究者は2027~2028の建設開始を政府に提案する」という段階。

いずれかのプロジェクトを支援



アメリカにヒッグスファクトリーは造らない。

# 次期欧州素粒子物理戦略オープンシンポジウムの概要

6月にイタリアで開催されたオープンシンポジウムでは、次期欧州素粒子物理戦略に関して、世界の科学者から主に以下のような意見が発表された。



## ILC関係

- ・ KEK、IDT、ILC-Japanは緊密に連携し、ILCをグローバルプロジェクトとして実現するための主導的な取組を実施（KEK 浅井祥仁機構長）



## FCC-ee関係

- ・ 実現可能性調査は完了しており、**2033年の建設開始に合わせた十分な計画が策定**



## 米国関係

- ・ **FCC-eeを強く支持**しており、これが実現不可能な場合に代替案としてILCを挙げる。（カリフォルニア大学バークレー校 村山斉教授）



## CEPC関係

- ・ 検出器TDRは2025年半ばに完成予定で、中央科学院の調査が年内に実施予定

## 研究者によるまとめ

- ・ FCCは、**CERN加盟国等から圧倒的な支持**を受けている。
- ・ FCCの代替案として、**CERNでのリニアコライダー**などの計画が挙げられている。
- ・ FCCの財政的実現可能性の議論は継続して行われている。

# 東北関係者による合同要望活動の概要



I L C実現に向けて、東北関係者による関係省庁及び自由民主党に対する要望活動を実施

➤ 実施日程

令和7年5月13日(火)

➤ 要望先

文部科学省、内閣府(科学技術)、復興庁、自由民主党

➤ 要望者(15名)

◆ 岩手県

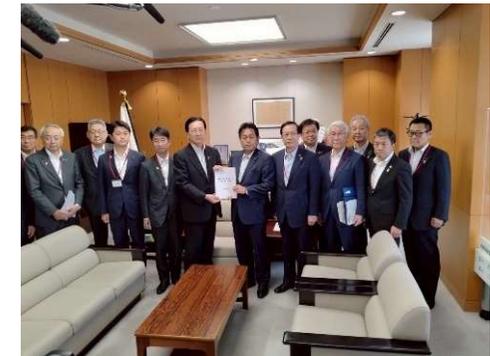
岩手県知事ほか、岩手県議会、岩手県市長会、岩手県町村会等から11名

◆ 宮城県

宮城県副知事ほか2名

➤ 要望内容

- ・ 関係省庁が連携して取り組む国家プロジェクトとして、政府全体で推進すること
- ・ グローバルプロジェクトとして、政府が主導し、国際的な議論を推進すること
- ・ 国際協働による加速器の研究開発等に必要な予算措置を講ずること



文部科学省への要望

## その他の要望実績

- 岩手県議会宮城県議会国際リニアコライダー建設実現議員連盟による要望(6月2日)
- 岩手県市長会・東北市長会による関係省庁への要望(6月3日)
- 令和8年度政府予算要望(岩手県)(6月4日)

# 知事による米国訪問の概要



知事が米国の加速器関連施設を訪問し、施設の視察及び現地研究者との意見交換を実施

➤ 訪問日程

令和7年9月7日(日)～8日(月)

➤ 訪問先

カリフォルニア大学バークレー校（村山齊教授と面会）

SLAC国立研究所（10名の研究者と面会）

➤ 成果

- ・ 次期欧州素粒子物理戦略で議論されている FCC- $e e$  の建設が欧米の研究者の議論の中心となっていることを認識
- ・ 日本の ILC の関連技術は高く評価されており、日本政府の早期の意見表明が期待されていることを確認



村山教授との意見交換



SLAC視察